2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年11月11日

上 場 会 社 名　守谷輸送機工業株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　6226　URL https://moriya-elevator.co.jp/
代　表　者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）守谷　貞夫
問合せ先責任者　（役職名）取締役管理本部長　（氏名）土屋　寛　TEL　045-785-3111

半期報告書提出予定日　2026年11月12日　配当支払開始予定日　2026年12月９日
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	11,541	7.1	2,837	10.5	2,874	10.3	2,041	15.2
2026年３月期中間期	10,777	18.1	2,568	47.1	2,605	43.3	1,771	44.4

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	57.85	57.72
2026年３月期中間期	50.34	50.12

（注）当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「１株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後１株当たり中間純利益」を算定しております。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	21,366	16,350	76.5
2026年３月期	20,854	14,884	71.4

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　16,350百万円　2026年３月期　14,884百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	20.00	―	39.00	59.00
2027年３月期	―	19.00			
2027年３月期(予想)			―	19.00	38.00

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
２．当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。2026年３月期の１株当たり配当金については、当該株式分割前の実際の金額を記載し、2027年３月期(予想)の１株当たり配当金については、当該株式分割後の金額を記載しております。

３．2027年３月期の業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,400	7.7	6,250	2.9	6,310	3.0	4,420	6.8	125.28

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　有

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	35,371,600株	2026年３月期	35,371,600株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	80,032株	2026年３月期	90,632株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	35,284,212株	2026年３月期中間期	35,192,677株

（注）当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（１）本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（２）当社は、2026年11月26日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。
この説明会で配付する決算説明資料等については、当社ウェブサイト(https://moriya-elevator.co.jp/)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 ……2
（１）経営成績に関する説明 ……2
（２）財政状態に関する説明 ……2
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 ……3
２．中間財務諸表及び主な注記 ……4
（１）中間貸借対照表 ……4
（２）中間損益計算書 ……6
（３）中間キャッシュ・フロー計算書 ……7
（４）中間財務諸表に関する注記事項 ……8
（継続企業の前提に関する注記） ……8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……8
（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） ……8
（セグメント情報等） ……8
３．その他 ……9
（１）生産、受注及び販売の状況 ……9

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復傾向にあるものの、中東情勢の緊迫化による資源価格の上昇、物価の上昇、為替動向の影響などにより、その先行きは依然として不透明な状況が続いております。

主として荷物用エレベーターの製造・販売、据付及び保守・修理を展開する当社としましては、製造・販売においては、建物建築スケジュールが技術労働者不足の影響等により遅れたため、当社のエレベーター工事の着工が先送りされる案件があったほか、マルチテナント型の物流施設の需要に一服感があるものの、半導体などの工場、データセンター、冷凍冷蔵倉庫等の高付加価値案件の需要が増加しており、受注状況は概ね堅調です。

保守・修理においては、エレベーターの安全かつ安定的な稼働を確保するための「予防保全」を目的とした修理案件の引き合いは堅調で、その受注状況は、前年同期を上回っております。

原価・運用面においては、塗料や電子部品等の資材高騰が続いておりますが、海外を含む資材調達先の見直し、部品の見直し、内製化による原価コントロールに努めるとともに、人員増強による施工能力・保全能力の拡充にも継続して取り組んでおり、自社保守拠点として４月に入間事務所を開設しました。

この結果、当中間会計期間における売上高は11,541百万円（前年同期比7.1％増）、うち「エレベーター（船舶用を除く）」の売上は5,602百万円、「船舶用エレベーター」の売上は640百万円、「保守・修理」の売上は5,299百万円となりました。また、工事損失引当金繰入額42百万円（前年同期は49百万円の繰入）の計上もあり、営業利益は2,837百万円（前年同期比10.5％増）、経常利益は2,874百万円（前年同期比10.3％増）、中間純利益は2,041百万円（前年同期比15.2％増）となりました。

なお、当中間会計期間末における受注残高は25,998百万円（前事業年度末は23,755百万円）となりました。

（２）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における総資産は、21,366百万円(前事業年度末20,854百万円)となり、512百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加1,160百万円、仕掛品の増加434百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少1,211百万円などによるものです。

(負債)

当中間会計期間末における負債は、5,016百万円(前事業年度末5,969百万円)となり、953百万円減少しました。これは、未払法人税等の減少635百万円、支払手形及び買掛金の減少326百万円などによるものです。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は、16,350百万円(前事業年度末14,884百万円)となり、1,465百万円増加しました。これは主に、配当金の支払による減少687百万円、中間純利益の計上による増加2,041百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比べ1,159百万円増加し、5,468百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,911百万円（前年同期は1,070百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、税引前中間純利益が2,874百万円、減価償却費が106百万円、売上債権及び契約資産の減少額が1,211百万円、前受金の増加額が61百万円です。支出の主な内訳は、法人税等の支払額が1,471百万円、棚卸資産の増加額が497百万円、仕入債務の減少額が326百万円となります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は57百万円（前年同期は281百万円の支出）となりました。これは主に、製品開発拠点等の建設用地（福浦第２工場）における既存建物の改修（倉庫化）工事および場内運搬車両の取得等による支出30百万円などとなります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は693百万円（前年同期は489百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額687百万円によるものです。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年５月11日に公表しました「2026年３月期 決算短信」に記載した通期の業績予想に変更はありません。

２．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,380,925	5,541,017
受取手形、売掛金及び契約資産	6,298,796	5,087,469
仕掛品	1,398,842	1,833,777
原材料及び貯蔵品	911,631	974,575
その他	50,668	89,992
流動資産合計	13,040,864	13,526,832
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,519,643	1,478,437
土地	3,954,854	3,954,854
建設仮勘定	－	2,376
その他（純額）	443,540	414,188
有形固定資産合計	5,918,038	5,849,857
無形固定資産	82,290	65,288
投資その他の資産	1,813,114	1,924,956
固定資産合計	7,813,444	7,840,102
資産合計	20,854,309	21,366,935

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,662,513	1,335,645
未払法人税等	1,467,442	831,974
前受金	705,975	767,376
工事損失引当金	83,392	125,674
製品保証引当金	17,549	24,118
その他	1,269,501	1,157,791
流動負債合計	5,206,374	4,242,581
固定負債		
長期未払金	496,627	496,627
退職給付引当金	220,744	230,871
資産除去債務	39,122	39,937
その他	6,811	6,416
固定負債合計	763,305	773,853
負債合計	5,969,680	5,016,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,112,559	1,112,559
資本剰余金	973,260	988,833
利益剰余金	12,688,825	14,042,014
自己株式	△105,570	△93,223
株主資本合計	14,669,074	16,050,184
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	215,537	300,136
繰延ヘッジ損益	17	178
評価・換算差額等合計	215,554	300,315
純資産合計	14,884,628	16,350,499
負債純資産合計	20,854,309	21,366,935

（２）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	10,777,654	11,541,994
売上原価	7,111,719	7,447,917
売上総利益	3,665,934	4,094,076
販売費及び一般管理費	1,097,913	1,256,397
営業利益	2,568,021	2,837,679
営業外収益		
受取利息	196	5,203
受取配当金	5,836	6,954
作業くず売却益	20,537	29,270
為替差益	5,062	－
その他	6,672	5,539
営業外収益合計	38,305	46,967
営業外費用		
債権売却損	899	1,131
為替差損	－	7,990
その他	85	640
営業外費用合計	985	9,762
経常利益	2,605,341	2,874,884
税引前中間純利益	2,605,341	2,874,884
法人税等	833,709	833,716
中間純利益	1,771,632	2,041,168

（３）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	2,605,341	2,874,884
減価償却費	83,675	106,753
受取利息及び受取配当金	△6,033	△12,158
為替差損益（△は益）	△1,456	539
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△507,641	1,211,326
棚卸資産の増減額（△は増加）	△292,661	△497,878
仕入債務の増減額（△は減少）	227,811	△326,867
未払金の増減額（△は減少）	△174	△1,267
未払費用の増減額（△は減少）	138,413	△25,304
前受金の増減額（△は減少）	69,510	61,401
未払消費税等の増減額（△は減少）	△307,607	△72,156
工事損失引当金の増減額（△は減少）	49,654	42,282
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△7,052	6,568
退職給付引当金の増減額（△は減少）	13,107	10,126
その他	△9,211	△5,796
小計	2,055,674	3,372,453
利息及び配当金の受取額	6,033	10,594
法人税等の支払額	△991,186	△1,471,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,070,521	1,911,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△243,568	△30,953
無形固定資産の取得による支出	△13,138	－
投資有価証券の取得による支出	△1,416	△1,432
投資有価証券の売却による収入	－	1,300
保険積立金の積立による支出	△20,750	△20,750
その他	△2,436	△5,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	△281,310	△57,577
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△7,882	△5,943
配当金の支払額	△492,327	△687,978
株式の発行による収入	10,680	－
自己株式の取得による支出	△293	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△489,823	△693,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,456	△539
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	300,844	1,159,945
現金及び現金同等物の期首残高	5,739,625	4,308,064
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,040,469	5,468,010

（４）中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(セグメント情報等)

当社は、「エレベーター事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

３．その他

（１）生産、受注及び販売の状況

生産・販売実績　（単位：百万円、％）

売上種類の名称	当中間期		前事業年度	
	生産高・販売高	前年同期比	生産高・販売高	前期比
エレベーター（船舶用を除く）	5,442	140.8	10,733	112.6
船舶用エレベーター	540	93.8	1,021	115.3
保守・修理	5,299	105.2	10,786	119.9
計	11,282	119.0	22,541	116.1

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
２．「船舶用エレベーター」には部品の販売額が、「保守・修理」には保守点検業務にかかる受託金額がそれぞれ含まれております。

受注実績　（単位：百万円、％）

売上種類の名称	当中間期				前事業年度			
	受注高	前年同期比	受注残高	前期末比	受注高	前期比	受注残高	前期末比
エレベーター（船舶用を除く）	6,089	95.6	19,010	103.5	12,712	94.6	18,363	112.1
船舶用エレベーター	997	135.5	3,373	115.7	1,582	140.7	2,916	123.8
保守・修理	3,643	110.9	3,613	146.0	5,286	104.0	2,475	90.4
計	10,730	103.3	25,998	109.4	19,581	99.7	23,755	110.6

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
２．「保守・修理」については、修理・改修業務にかかる受注高及び受注残高を記載しており、保守契約に基づく保守点検業務については、受注高及び受注残高に含めておりません。
３．上記金額のうち外貨建については、㈱三菱ＵＦＪ銀行が公表した各期末日におけるＴＴＭ(公表仲値)によって円換算しております。